

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：32641

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830081

研究課題名(和文) 企業間提携の多重性と提携のパフォーマンスの関係性についての実証研究

研究課題名(英文) The multiplexity in strategic alliances and its impact on alliance performance consequences

研究代表者

山野井 順一 (Yamanoi, Junichi)

中央大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：20386543

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、多市場間における二企業間の提携の総体的な特性である企業間提携の多重性が、個々の提携のパフォーマンスに与える影響を、1990年から2009年までの日本の上場企業によるジョイント・ベンチャーのデータを対象として、統計的に分析するものである。理論的視座は、多市場間競争理論と社会ネットワーク理論に基づく企業間協力である。その結果、提携の相互依存性と相互的な提携の支配は個々の提携の存続に対し正の影響が、提携の複雑性は負の影響が統計的に有意に確認された。

研究成果の概要(英文)：In this study, I developed and tested a theory of multimarket cooperation, in which the configuration of two firms' cooperative relationships affects the performance of each cooperative relationship. In so doing, I based my argument on the theoretical perspectives of multimarket competition and strategic alliances. The multimarket competition perspective explains the mechanism through which the configuration of dyadic competitive relationships influences each cooperative relationship, whereas the alliance literature explains the mechanism through which certain partner and dyadic characteristics create successful interfirm cooperative relationships. Using a unique dataset of the joint ventures of Japanese listed firms from 1990 to 2009, I found that the interdependence of collaborations and the reciprocal majority of collaborations increase and the complexity of collaborations decreases the performance of an individual collaboration.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学、経営学

キーワード：経営学 企業間提携 社会ネットワーク理論 提携の多重性

1. 研究開始当初の背景

1980年以降、企業は、戦略的柔軟性を維持するために、単独での事業活動だけではなく、ジョイント・ベンチャーや資本投資、共同での製品開発、販売、およびライセンスなど、他企業との提携を頻繁に選択する傾向にある。これらの企業間提携については、経営学において研究の一つの焦点となり、提携の発生要因、形態、および、パフォーマンスについての研究が盛んである。例えば、Lane & Lubatkin (1998)は、ある企業間提携のパフォーマンスは企業間の相対的な吸収能力により上昇することを実証した。また、Lavie (2007)は、企業のパフォーマンスは、当該企業の提携のポートフォリオ(当該企業の提携の総体)の特性に依存することを示した。

しかしながら、企業間提携の既存研究は、二つの企業間で締結されている複数の提携の相互依存性と個々の提携へのその影響について理論的示唆を提供していない。多くの提携研究において、任意の2企業が複数の提携を結んでいる場合、単純にひとつの提携関係があるとみなすか、個々の提携を別個の存在として相互依存的な影響を考慮せず、極めて単純な形で分析に終始している。既存研究においては、複数の提携間の相互依存性は考慮されず、またその相互依存性が各提携のパフォーマンスに与える影響についても極めて限定的な知見しか提供していない。この点については、理論的および実務的見地から批判がされうる。理論的には、アライアンス・ポートフォリオ論の研究者が論ずるに、提携総体の組み合わせが有する特性は、提携間での知識や情報の相互のやり取りにより、単純な個々の提携の影響の総和を越える影響を企業に与えるとされている。また、実務的には、企業が複数の提携を多市場、多目的で締結することは珍しくはない。つまり、既存研究の複数の提携の相互依存の影響を顧慮しない分析は、現実を反映しているとは言い難い。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2企業間の複数の提携の多重性が個々の提携のパフォーマンスに与える影響を分析することである。理論的視座は、社会ネットワーク理論である。特に、関係の多重性(multiplexity)の議論を用いる。社会ネットワーク理論において関係の多重性とは、ある実体が二つ以上の異なる関係性を有する程度、と定義される。多重性の議論は、個人レベルの分析に置いて盛んであり、個人間の友人関係、仕事関係、血縁関係など複数の関係を有している場合の個人の行動や状態、パフォーマンスへの影響を分析している。

本研究では、社会ネットワーク理論の関係の多重性の知見を、企業間提携を分析するた

めに用いる。企業間提携における多重性は、提携が対象とする市場と目的に基づき定義されよう。その理由は、提携の市場と目的が、提携のガバナンスを決定する要因だからである。第一に、製品市場の多重性である。第二に、地域市場の多重性である。最後に、提携の形態の多重性である。

3. 研究の方法

本研究は定性的方法と定量的方法の両者を持って展開された。定性的方法においては、上場企業並びにその関連会社で役員の経験があり、実際に企業間提携に携わったことのある複数の実務家にインタビューを行い、2企業間の複数の提携は相互依存関係があること、および、その特性により、相互依存関係が異なることが理論的予測に沿う形で発見された。

この定性的方法から見出された理論モデルを、定量的方法により実証することを試みた。本研究のサンプルは、1990年から2009年までの日本のジョイント・ベンチャーである。当該期間は、日本企業がブラザ合意後の好景気に勢いを得、積極的に海外直接投資を行いつつ、現地企業、多国籍企業との激しい競争に曝され出した時期を包含する。その海外投資の傾向は、日本企業が低成長の国内市場よりも高成長の国外市場に活路を求めたため、バブル経済崩壊後も存続した。さらに、上記の期間は、日本企業が投資を行いつつも戦略的柔軟性を維持するために、単独での大規模投資を避け、提携の形態として国内外でジョイント・ベンチャーを多用した時期である。よって、複数の提携関係の構成の影響を見るのに適している。

本研究の分析レベルは、提携を有する二つの企業間のレベルと、提携のレベルである。本研究で用いられる従属変数は、企業間の提携のパフォーマンスである。先行研究に則り、提携のパフォーマンスは、提携の存続可能性で測定された。

主要な独立変数は、企業間提携の製品市場多重性、地域市場多重性、ならびに、提携の種類多重性である。製品市場多様性は、2企業のジョイント・ベンチャーが製品市場を含む程度で表わされる。製品市場は、日本標準産業分類で定義され、その製品市場に基づき多重性を表す指標である Blau 's heterogeneity index が測定される。地域市場多重性は、2企業のジョイント・ベンチャーが地域市場を含む程度で表わされる。地域市場は、日本を除いた国単位で定義され、その地域市場に基づき Blau 's heterogeneity index が測定される。最後に、提携の種類多重性は、2企業の提携が異なる種類の提携を含む程度で表わされる。提携の種類は先行研究に基づき、個々のジョイント・ベンチャーにおけるにおける資本参加の程度の変動で表されよう。

分析手法は、Random-coefficient modeling

を用いた。当該手法は、マルチレベル分析を行うための一手法であり、上位レベルからの下位レベルの関係性に対する影響を、ecological fallacyによる標準誤差の増大を考慮した上で分析することが可能である。

分析に用いるジョイント・ベンチャーの資料は、東洋経済新報社の『日本の企業グループ』と『海外進出企業総覧』より入手した。最終的なサンプルサイズは、15,816 ジョイント・ベンチャー 年である。

4. 研究成果

本研究の主要な発見は以下のとおりである。2 社間の複数の提携が織りなす、提携の相互依存性、提携の複雑性、相互的な提携の支配がもたらす個々の提携の存続への影響が有意に確認された。提携の相互依存性と提携の存続の関係は正に有意であった。これは、提携の相互依存性が高い場合には、個々の提携での破綻が他の提携の破綻も引き起こす可能性があるため、両社がより協力関係を維持しようとはかり、結果として提携が長く存続していたと考えられる。

また、提携の複雑性については、存続に対し、負の影響を示していた。この結果は、提携が全体としてより複雑な内容を含むため、両社の情報処理の能力の限界を超え、個々の提携での裏切りを把握しづらくなり、結果として提携が破綻しやすくなると考えられる。

最後に、相互的な提携の支配については、提携の存続に対し、正に有意な影響を示していた。この結果は、互いに提携の支配権を握るため、お互いに相手の提携における裏切りを脅すことができ、より協力関係が続きやすくなり、提携の存続が長くなったと解釈できよう。

本研究の発見に基づく理論的意義は以下のとおりである。第一に、研究は企業間提携の多重性と提携であり、アライアンス・ポートフォリオの企業レベルの議論と個々の提携レベルの議論を架橋するものである。個々の提携が上位の提携の束に影響を受けていることを示すことで、両者の理論の拡張を可能とするものである。第二に、社会ネットワーク理論に対する理論的示唆である。個人、企業レベルに関わらず、関係における多重性は、既存研究に置いて、しばしば関係の強さに置き換えられてしまう。関係の強さは、単純に関係の継続性や頻度で測定されるものだが、多重性の議論は関係の強さと異なる次元の議論を提供する。最後に、本研究は、最近の発展が注目されるマルチレベル分析において、企業レベルの概念を含んだ数少ない研究のひとつである。マルチレベル分析は、多くの研究が個人、チームレベルを含んだ分析に留まり、企業レベルでの研究は驚くほど少ない。よって、本研究は、後続の研究に対し、企業レベルのマルチレベル分析の良い嚆矢となる。

実務的意義に関しては、企業に対し複数の

提携の締結、ならびにその有効な運営に関し、示唆を与えるものである。提携の多重性を考慮することで、実務家はより高いパフォーマンスを生む提携の構成を得ることが可能となる。提携を結ぶ際には、複数の提携を結び、さらにそれらを相互依存させるか、相互に支配権をシェアすることで、より個々の提携での協力が維持できよう。さらに、それら提携の内容において、過度に複雑にすることは避けたほうがより提携が長続きすることとなる。

また、この提携の多重性の研究から、いくつか派生的な研究成果も生み出すことが可能となった。具体的には、複数の提携の束であるアライアンス・ポートフォリオでの提携の継続への影響について分析を行い、提携内での他社と比較しての組織能力が低い企業ほど提携を破棄する傾向にあり、さらにその影響は同一アライアンス・ポートフォリオ内の企業との市場での競争関係に依存することが、実証的に発見された。また、企業間同士の競争関係がもたらす提携の締結への影響についての理論的研究が展開でき、共通する競争相手を持つ企業ほどより提携関係が結ばれやすく、その共通する競争相手から同時に攻撃を受けない企業とのほうがよりその関係が強くなることが理論的に導かれた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Yamanoi, J. & Cao, Q. Competition and termination of the alliances between asymmetric partners: The case of Japanese department stores. *Asia Pacific Journal of Management*. 掲載確定. 査読有.

Yamanoi, J. Partner selection in horizontal alliance formation: A competitive dynamics perspective. 日本経営学会誌. 掲載確定. 査読有.

[学会発表](計 3 件)

Yamanoi, J. Multimarket cooperation and its impact on performance: Theory and evidence. 日本経営学会第 87 回大会. 2013 年 9 月 7 日. 関西学院大学, 日本.

Yamanoi, J. The dynamics of alliance strength: Effects of competition with peer partners in alliance portfolios. The 73rd Annual Meeting of the Academy of Management (Business Policy and Strategy Division). 2013 年 8 月 12 日. Lake Buena Vista, FL.

Yamanoi, J. & Ma, X. The impact of foreign direct investment on local venture

founding: Evidence from China. The 2013 Annual Meeting of the Academy of International Business. 2013年7月5日. Istanbul, Turkey.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山野井 順一 (YAMANOI, Junichi)

中央大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：20386543